昭和戦前期における在京朝鮮人の住宅問題と東京市の住宅供給施策について

A STUDY ON KOREANS HOUSING PROBLEM AND HOUSING POLICY IN TOKYO CITY

加藤 千尋*, 畔柳 昭雄**, 菅原 遼***

Chihiro KATO, Akio KUROYANAGI and Ryo SUGAHARA

This report is to examine the plan of public housing proposed by Tokyo City for Korean workers before WWII. At that time, Korean workers who lived in Tokyo were difficult to obtain house by housing shortage, poor and discrimination. Accordingly, Some of them built barracks and lived in the landfill. Tokyo City was supplied to public housing 272 units for slum clearance, life improvement and cultural assimilation.

Keywords : Tokyo, Korean, temporary housing, Public Housing

東京, 朝鮮人, 簡易住宅, 市営住宅

1. はじめに

東京市^{註1)}は、大正 10 年から昭和 18 年の都制施行に伴い消滅するまで市内における住宅問題の改善策として住宅の直接供給を手掛けていた。なかでも、昭和 16 年に供給を開始した「簡易住宅」は、東京市が最末期に建設した住宅の一つである。これは市有地においてバラックでの生活を余儀なくされていた朝鮮人を移転居住させることを目的として供給されたものである。

東京市の住宅供給に関する研究は、市営住宅事業を扱ったものが内田²⁾、大月³⁾を始めとしてこれまでに複数の報告がなされている。その一方で、簡易住宅を主題としたものは在日朝鮮人史の立場から、建設背景と計画内容および建設供給過程をまとめた高柳⁴⁾の報告以外には見ることはできない。しかし、同報告で述べられる供給背景は通説に対する個別検証を主としており、当時における在京朝鮮人の住宅問題、とりわけ簡易住宅供給が実施される直接の原因となったバラックの動向についてはあまり触れられていない。

公共住宅の供給について検討する場合、その背後に潜む住宅に纏わる問題を明らかにする必要があると考える。戦前期の在留朝鮮人を巡る住宅問題については大阪を主な対象とした研究報告⁴⁾⁵⁾が見られるが、東京を対象を絞り詳細に迫ったものはない。

また、高柳報告では簡易住宅として計画が具体化される以前の動向や、簡易住宅の増設過程など記述されていない部分も見受けられる。その他、簡易住宅についてはその居住環境の劣悪さが指摘されている^{註2)}、その客観的検証として同時期に建設されている他の東京市による供給住宅との比較も求められる。

そこで本稿では、まず昭和戦前期に在京朝鮮人の置かれていた居

住状況を把握し、在京朝鮮人社会で見られた住宅問題を明らかにする。ついで、住宅問題の具体事例と考えられる東京市内の朝鮮人バラックの様相を見ていく。そして、在留朝鮮人に対する政府の方針、ならびに東京市が在京朝鮮人の住宅問題解決のためとして昭和 12 年頃より見られた住宅供給の計画動向を明らかにし、実際に朝鮮人向けとして建設された簡易住宅の計画内容と建設供給過程を整理する。最後に同時期に東京市が建設を進めていた労務者住宅と労務者寄宿寮との比較を通して簡易住宅の特異性を把握する。

なお、本稿には現在では不適切な用語も引用の都合上、括弧書きした上でそのまま記載する。また旧字体は新字体に改めている。

2. 在京朝鮮人の住宅問題

本章では、東京府の社会調査報告書『在京朝鮮人労働者の現状』の昭和 4 年版⁶⁾ (以後 S4 報告) と昭和 11 年版⁷⁾ (以後 S11 報告)、東京市による昭和 14 年⁸⁾の『半島出身労働者集団地区調査』(以後 S14 報告) を主な史料とし、はじめに在京朝鮮人の移入状況を概観した上で住宅問題を見ていきたい。

2.1 在京朝鮮人の移入定着状況

表 1 に昭和 5 年時の在京朝鮮人の就労状況を示す。

明治 43 年に日韓併合条約が調印認可されたことで、朝鮮半島は以後 35 年に渡り日本の統治下に置かれた。それまで日本国内に在住する朝鮮人は主に外交官や留学生で占められていたが、併合によって外国人労働者の移入制限措置が朝鮮人には適用外となったため、就労を目的として内地(日本本土)へ渡航する朝鮮人が増加した⁹⁾。特に大正 9 年以降は在留朝鮮人人口が激増し、東京においても本傾

* 日本大学大学院理工学研究科 大学院生

** 日本大学理工学部海洋建築工学科 教授・工博

*** 日本大学理工学部海洋建築工学科 助手・博士(工学)

Grad. Student, Graduate School of Science & Technology, Nihon University

Prof., Department of Oceanic Architecture & Engineering, College of Science & Technology, Nihon University, Dr. Eng.

Research Assist., Department of Oceanic Architecture & Engineering, College of Science & Technology, Nihon University, Dr. Eng.

表 1 在京朝鮮人の就労状況（昭和 5 年）^{注 3)}

職業等	人数	割合	有業者割合
官公吏	10	0.03	0.05
軍人	3	0.01	0.01
医業系・弁護士	8	0.03	0.04
記者	3	0.01	0.01
僧侶・牧師	6	0.02	0.03
事務員	74	0.24	0.35
商業	173	0.57	0.82
雇人	229	0.76	1.09
職工・雑役	3,021	9.98	14.33
日雇人夫	17,094	56.49	81.11
接客業・娼妓	1	0.00	0.00
その他労働者	454	1.50	2.15
無職	5,778	19.09	-
在監者	125	0.41	-
学生	2,802	9.26	-
小学児童	479	1.58	-
合計	30,260	100	100

向は同様で、次第に移入定着した朝鮮人により集住地区が形成されてゆく。東京では労働者として定着する者の他に学生やホワイトカラー職に就く者も存在しており、比較的朝鮮人エリート層が集中していたとされるが全体的には労働者が過半数を占めていた¹⁰⁾。

このように就労目的の朝鮮人渡航者が急増した背景には、日韓併合を期に朝鮮半島内で発生した深刻な農村経済の破綻と農民の生活困窮、そして農村から溢れ出た労働力を十分に吸収できるほどの都市化と工業化が進展していなかったことが指摘されている¹¹⁾。実際に在京朝鮮人有業者の前職はその殆どが農業従事者であり^{注 4)}、「生活難・労働・金儲・求職」といった渡航目的に集中している^{注 5)}。すなわち「やむにやまれぬ真剣な生活上の苦痛より脱却せんとする努力」^{注 6)}と説明されるような結果であった。

しかし、労働市場においては農民からの転身であるため技能に乏しく、教育程度の低さ、言語習慣の違いなどが足枷となり日本人求職者と比較すれば不利な状況に置かれていた。より具体的な就業状況として昭和 5 年時^{注 7)}を例に挙げると、在京朝鮮人有業者のなかで有識の職業に就く者は極僅かにとどまり、「日雇人夫」が 81%を数えている。雇用される場合も日本人労働者と比較すれば労賃は 2～3 割低い額に設定されるのが一般的であったとされる^{12)注 8)}。さらには失業問題も深刻になっており、昭和 10 年 7 月時の東京府の失業者推定結果では失業者推定総数の 33%を朝鮮人が占め^{注 9)}、同年の東京府人口が 636 万 9 千人で¹³⁾、在京朝鮮人が 5 万 3 千人¹⁴⁾であることを考えれば非常に高い失業率であることがわかる。

以上のように、就労目的で東京に訪れた朝鮮人はその大部分が都市下層民衆として定着しており、結果として「極小部分を除く外は（中略）生活の状況も決して裕福なものでないことは勿論、最下層の生活を敢へて取らねばならない」^{注 10)}生活困窮者となっていた。

2.2 在京朝鮮人の居住状況

東京府の調査報告書（S4、S11 報告）では「近時に於ける彼等の失業問題、住居の問題等は憂慮せざるを得ない大問題」^{注 11)}「現今に於ける朝鮮人労働者を中心とせる社会問題の中、最も重大事象は住宅問題」^{注 12)}と述べられており、その参考のためとして単身世帯と家族世帯に大別した居住状況の調査結果が掲載されている。

本節では、この調査結果を用いて在京朝鮮人の中核を構成する労働者階級を主とした昭和戦前期の居住状況について見ていく。

2.2.1 昭和 4 年東京府報告に見る居住状況^{注 13)}

本報告においては、在京朝鮮人の「住宅難は非常なるもの」とされている。この住宅難とは、「朝鮮人と云へば貸家も借りることも不可能な状態で内地人の偽名を使って借りる等実際彼等の住居には多くの喜悲劇が常に演じられる」と説明されている。一般的な「絶対的住宅難」や「経済的住宅難」とは性格が異なり、家主による朝鮮人に対する貸し渋りが常態化することで、在京朝鮮人社会に見られる特殊な住宅難の存在が示されている。

単身世帯に対する調査結果では、借家借間住まいは総数の 8%に留まり、その他は人夫部屋・簡易宿泊所住まい等となっている。借家借間に住む者は固定的職業の工場労働者が主で、人夫部屋等は日雇い労働者が大半とされ、これは表 1 の有業者割合の傾向と重なる。

家族世帯では、「細民居住地域」に多く居住しているとし、「その殆んど全部がバラック同様の長屋に住居するもの」とされ、不良住宅居住者が相当数に上ることが窺える。さらには、自らバラックを建設し住まう者の存在や、保護施設に身を寄せている者も少なくないことが指摘されている。1 人当たりの量数では平均が 2.85 量とされ、これは東京市の勤労階級平均量数^{注 14)}の 3.0 量とさほど変わらない値となっている。ただし、在京朝鮮人の住まいには、家賃負担を軽減させるためと考えられるが、家族外同居人を置く場合が多いとされており、S14 報告においても「一戸内に多数の世帯がアパート式に間借居住」するのが「半島人世帯の通有性」^{注 15)}とされている。先の平均量数の値はこの同居人の存在を省いて算出しているため、実質は 1 人当たり「一量にも当たらないほどのものも少なくない」とされている。

2.2.2 昭和 11 年東京府報告に見る居住状況^{注 16)}

S4 報告と同様に、在京朝鮮人の間では「住居の問題、就中住宅貸借の問題」が生じているとされ、「朝鮮人には家を貸さぬ、又た貸すの傾向が濃厚」となり「借家難は彼等の生活上に投ずる最大の脅威」となっていた。依然として家主による在京朝鮮人に対する貸家拒否が横行しており、住宅難が深刻な問題となっていることが述べられている。

単身世帯に対する調査では、人夫部屋・簡易宿泊所住まいの割合も依然として高いが、借家借間住まいの割合が大幅に増え、47%に上っている。さらに「借家同居のものと、借間同居のものが事実上に多数」と但し書きがなされており、本調査結果が低い値を示しているのは調査方法の関係上とされている。

家族世帯では、借家に住まうものが 89%で残り 11%が「自家及無家賃」とされている。この「自家及無家賃」とは一般的な持家を指すものではなく「自製のバラックか、掘立小屋に住む者で、其の家屋様式及構造は勿論家屋として取扱ふべき範囲に属しないもの」であった。住戸の室数では 1 室が 52%であり、1～2 室に 86%が集中している。1 室の住戸では 3 人世帯が最多であるが、1 室 9 人世帯・2 室 11 人世帯など極端な事例も見受けられ、「内地人細民階級と同様狭隘なる室に多人数起居を共にしてゐる」とされる。1 人当たりの平均量数は 1.84 量であり、確かに東京市内の不良住宅地区の平均 1.66 量（15 区）¹⁵⁾、1.7 量（新市域）¹⁶⁾と変わらない水準である。

2.3 在京朝鮮人社会特有の住宅難

表 2 に在京朝鮮人の集住地区と不良住宅地区の対照表を示す。

就労を目的として東京を訪れた大多数の朝鮮人がまずなすべきは

表 2 在京朝鮮人集住地区と不良住宅地区^{注17)}

区名	朝鮮人集住地区 ^{注5)}	不良住宅地区	備考
芝区	西芝浦*		東京市 不良住宅地区 調査 (昭和7年)
	海岸通		
	高浜町*		
小石川区	戸崎町	○	
	久堅町	○	
	白山御殿町	○	
	氷川下町	○	
深川区	塩崎町*		
	白河町		
	千田町		
	浜園2号地*		
	浜園10号地*		
目黒区	唐ヶ崎	○	東京市新市域 不良住宅地区 調査 (昭和11年)
荏原区	戸越町	○	
品川区	大井伊藤町		
世田谷区	大蔵町		
	玉川町		
中野区	上高田	○	
豊島区	高田南町	○	
	日之出町 1～3丁目	○	
	西巣鴨	○	
	南千住	○	
荒川区	三河島	○	
	中新井	○	
板橋区	向山町		
	寺島町	○	
向島区	南砂町	○	
	北砂町	○	
	大島町5丁目	○	
	大島町6丁目	○	

・*点付の地区は全てバラック地区

職と住まいの確保であったが、その先に待つものは深刻な住宅難と劣悪な住環境下での生活であった。在京朝鮮人の大量移入期は、東京が絶対的住宅難や経済的住宅難を繰り返していた時期でもあり、日本人であっても低所得層にとっては一戸を確保することが容易ではない状況にあったといえよう¹⁷⁾。その上で、家主による貸家拒否が横行し、在京朝鮮人社会のみに見られる特異な住宅難が生み出され社会問題と化していた。以上のような様子は、昭和11年に在留朝鮮人による大衆啓蒙紙『朝鮮新聞』に掲載された「東京在住朝鮮人の生活と団体状況」¹⁸⁾においても、「住宅難はあまりにも困窮している。朝鮮人だと断られるのが普通である。はじめ家を借りるときには日本人をよそおわねばならず、そして家を借りて住んでいても朝鮮人とわかれば、出てくれと言われる所が少なくないから苦痛である」^{注18)}として、その窮状が記されている。

この朝鮮人に対する家主の貸家拒否は「住宅使用方法の粗暴」「家賃の滞納」「引越料の要求等々の不祥事」^{注19)}が主な原因として説明されているが、その一方で家主らによる主張は根拠に乏しく偏見によるものが多分に含まれていたとの指摘も近年の研究でなされている¹⁹⁾。借家の貸手市場化も朝鮮人の入居を敬遠させる要因となっていたものと推測される。さらに、朝鮮人が保証人を用意して家主と借家契約が結ばれる場合も、敷金と併せて別途損害保証金の支払いや、退去後も一定期間中に害虫の発生が認められた場合には損害賠償を課すなど朝鮮人に対しては特別な契約事項が付される場合があり、日本人より厳しい入居条件が与えられていた^{注20)}。

また、在京朝鮮人は主に低所得層として定着していたがゆえに、

住まいを得られたとしてもその住環境は芳しくなかったことがわかる。単身世帯では、人夫部屋・飯場・簡易宿泊所での生活者も多く見られ、家族世帯も不良住宅への居住などと、いわゆる「細民階級」の水準であった。その結果が如実に現れているものが、朝鮮人集住地区と不良住宅地区の関係である。在留朝鮮人人口の増加に伴い、東京市内にも次第に朝鮮人集住地区が形成されていったが、表2に示した通り不良住宅地区と重複するケースが非常に多い。

2.4 在京朝鮮人のバラック生活者

劣悪な住環境下での居住例としては、手製のバラックで生活を送る家族世帯が一定の規模で存在していることがS4・S11報告から読み取れる。「中には震災当時の焼トタンや、板を買ひ集め自らバラックのやうな仮小屋を仮設して一家のものが甘露をしのぐものもあり」^{注21)}、「目下在京朝鮮人は、その数千を数へるも（注：「四万」の誤記と思われる）、自分の家作に住むものは十指に足りぬ状態で、借家若くはバラック掘立小屋に住居してゐる状態」^{注22)}とされ、先に見たS11報告の調査結果では家族世帯の1割強がバラックに暮らすものとなっていた。

なお、S4・11報告では単身世帯のバラック居住については言及されていない。S14報告では調査対象世帯の23%がバラック居住となっているが、全バラック居住世帯のなかで単身世帯は3%に過ぎない^{注23)}。ここでS11報告の家族世帯と単身世帯の平均収支調査結果を参照すると、単身世帯は所得に剰余を発生させているのに対して、家族世帯は単身世帯より収入は多くなるものの住居費・食費が増大するため支出超過状態となっている^{注24)}。貸家拒否が頻発している状況下で、ただでさえ居住先の選択肢が単身世帯よりも限定され、そのうえ経済的困窮傾向の強かった家族世帯の一部は、住居費を必要としないバラックでの生活を選択したものと考えられる。

3. 東京市内での朝鮮人バラックの動向

写真1に昭和10年頃の在京朝鮮人のバラック群を示す。

本章では、芝区および深川区内で朝鮮人によって建てられたバラックの動向について見ていく。この2区内に形成されたバラック群は東京市により問題視され、後に簡易住宅建設計画が打ち出される直接の動機となるものである。また当時、在京朝鮮人の生活および住宅問題が語られる際にバラック地区として頻繁に該地区名が挙げられていることから、東京においては最大級の朝鮮人バラック地区であったと推測される。

3.1 芝区内の様相

社会事業団体の天照園は、昭和7年に芝区高浜町^{注25)}に無料簡易宿泊所の「天照園分園」を設置した²⁰⁾。その設置目的は隣接する芝区月見町^{注26)}地先にバラックを建設し居住している朝鮮人を収容することとされている。すなわち、この時点で既に保護施設を設けねばならないほどのバラック群と居住者が芝区内に存在していたことがわかる。このバラック群は月見町2丁目に位置し、高浜町に天照園分園が建設され2年が過ぎた昭和9年になっても無くなることはなく、そのうえ高浜町にも約150世帯600名の朝鮮人が居住するバラック群が生み出されていた²¹⁾。この頃には月見町の市有地を不法占拠していたバラック居住者に対して東京市より土地立退き要求が発せられ、数百名の居住者が居住権を訴えて東京市役所へ抗議に詰めかけるなどの紛争となった²²⁾。しかし、東京市の方針は変わらず

写真1 東京市内の朝鮮人バラック群（昭和10年頃）^{注27)}

1, 2: 芝区月見町 3: 芝区高浜町 4: 深川区塩崎町

昭和10年に月見町の一部居住者が退去させられるが、居住者は高浜町に移住してバラックを再建した。月見町内の市有地を巡る立退き紛争は昭和12年の時点でも依然継続中で、バラック群から代表者4名を選出して東京市との交渉が行われた²³⁾。昭和13年には西芝浦（旧、月見町）で55世帯246人、高浜町で76世帯338人が市有地不法占拠状態のバラックで生活していた^{注28)}。

3.2 深川区内の様相

昭和8年に深川区浜園町^{注29)}の市有地を朝鮮人5世帯27名が不法占拠してバラックの建設を行い、これに対して東京市が土地立退きを要求し「紛議中」となっていた²⁴⁾。浜園町のバラック群は、1920年代より隣接する深川区越中島の市有地でバラックに住んでいた朝鮮人が、1930年代に入り東京府立第三商業学校などの建設に伴って立退かされ移転してきたとされている²⁵⁾。その際は土地立退きを巡って紛争に発展し居住者が座り込みなどの抗議活動を展開したが、東京市が朝鮮人衆議院議員の朴春琴や飯場の主人といった有力者を通じて立退きに応じさせた。昭和10年頃には浜園町と並び隣接する深川区塩崎町^{注30)}にもバラック群が存在したが^{注31)}、これは浜園町にあった先述のバラック群が食料倉庫の建設に際して再び立退かされ形成されたものである²⁶⁾。ここでも居住者は立退きを回避すべく東京市会議員の浅沼稻次郎に助力を求めたが最終的には移転させられることとなり、浜園町内の別地点と隣接する塩崎町に分散してバラックを再建した。昭和13年には浜園町で98世帯418人、塩崎町で67世帯275人が市有地不法占拠状態のバラックで生活を送っていた^{注32)}。

3.3 朝鮮人バラック問題

在京朝鮮人は終戦頃まで増加の一途を辿り、東京市内では昭和5年頃には朝鮮人のバラックも集団化していったと推測され、その過程で数々の問題と軋轢が生じていた。これらのバラックは、いずれの文献においても居住者が自ら材木やトタンなどを拾い集め、市有地や企業所用地を不法占拠して建てられたものとされる²⁷⁾。空地にバラックが1戸建てられると土地所有者が様子見をしている間に次々と新しいバラックが周辺に生まれ、居住者の増加や増築により立退かせることが容易ではない規模に膨れ上がり集団化していった。

昭和9年の『東京市芝区地籍台帳』²⁸⁾および『東京市深川区地籍台帳』²⁹⁾を参照し土地の所有関係を確認すると、バラック群の形成

されていた月見町2丁目は全域が中野興業の所有地で、塩崎町は東京市、浜園町は東京市および農林省の所有地であった。高浜町の土地所有関係は地籍図台帳には掲載されていないが、『東京市芝区地籍図』³⁰⁾によれば東京市の施設用地および高浜ゴルフ場の用地となっている。

以上のように、バラック群は土地所有者に無断で建設されていたため、その存在も非常に不安定な状態であった。しかし、バラックは先述のように切迫した事情により発生した経緯があり、立退かされても居住者は近隣の土地に移りバラックが再び生み出されていた。こうしたバラックでの居住は、都市における文字通り最底の生活水準と言え、左派系雑誌やルポルタージュで問題提起されるのみならず、行政側でさえも住環境の面で問題があることを認識していた^{注33)}。加えて土地不法占拠状態であることや、一部地区では電力が盗電で賄われているなど、バラックの存在は治安上の問題をもはらんでいた³¹⁾^{注34)}。

なお、芝区内のバラック群の近辺においては朝鮮人だけでなく、日本人の日雇労働者も少数ながら昭和5年頃より市有地に無断でバラックを建て居住していたとの記録があり、当時の東京市臨海埋立地が市内の住宅困窮者の受け皿となっていた一面が窺える³²⁾。

4. 朝鮮人向け住宅供給の動向

4.1 協和事業と住宅供給

地方協会の朝鮮人向け住宅経営状況を表3に示す。

2・3章で述べたような、朝鮮人の下層労働者への収斂および賃金格差による低い経済力、家主の貸家拒否、一般的な住宅不足傾向、それゆえの不良住宅などへの同居密住、手製のバラックへの居住は全国の都市でも共通して見られた動向であった。

例えば、朝鮮人が特に多かった大阪でも朝鮮人には住宅を貸さない家主同盟が結成されるなど朝鮮人に対する貸家拒否が発生しており、朝鮮人の住宅難が深刻化するとともに不良住宅地区への集住やバラックへの居住が見られた³³⁾。大阪府も在留朝鮮人問題の中で失業問題と並び深刻化する住宅問題は最重要課題であると認識しており³⁴⁾、「朝鮮人住宅問題の解決は種々の意味において明日を待つべき悠長なものでなく、その正しき答案は如何にして直ちに書き下さるべきかを我々に要求している」^{注35)}としている。

昭和9年10月30日に閣議決定された『朝鮮人対策ノ件』³⁵⁾によれば、朝鮮半島での生活困窮のため内地に渡航する朝鮮人が極めて多くなり、これは日本人のみならず在留朝鮮人の失業および就職難を悪化させ、そのうえ「朝鮮人関係ノ各種犯罪、借家紛議其ノ他各般ノ問題ヲ惹起シ内鮮人間ニ事端ヲ繁カラシメ内鮮融和ヲ阻害スル」ものとされている。そこで、在留朝鮮人に対する施策として「内地ニ於ケル朝鮮人ノ指導向上及其ノ内地融和ヲ図ルコト」、具体的には「朝鮮人密集地帯ノ保安衛生其ノ他生活状態ノ改善向上ヲ図ルコト」が指示されている。東京府のS11報告でも在京朝鮮人の住宅問題は「内鮮融和上に多くの暗影を醸成する原因の一つ」^{注36)}とされ政府と同様に「内鮮融和」の観点から問題であるとの見方を示している。昭和9年頃は在留朝鮮人に対する融和政策が日本人への同化と皇民化を基調としたものに転じた時期であり³⁶⁾、そうした同化政策を推進していく過程で、在留朝鮮人と日本人との格差や貸家拒否などによる著しい住宅難は阻害要因のひとつと判断された。

表3 地方協会の朝鮮人向け住宅経営状況（昭和15年）^{注37)}

地方協会	地区	戸数
神奈川県協会	鶴見	23戸
京都府協会	伏見	20戸
	舞鶴	戸数不明（無償住宅）
大阪府協会	鶴橋	28戸
	中本	38戸
	今福	22戸
	豊崎	28戸
	木津川	74戸
	今宮	34戸
	堺	20戸
		大阪府計 234戸

昭和11年10月、厚生省社会局長と内務省警保局長は連名で地方長官に対して『協和事業実施要旨』の通牒指示を発した³⁷⁾。協和事業は同化政策を強力に推し進めるためのものであり、通牒ではその実施要目として「風俗、住居等生活全般に亘り改善向上」がそのひとつに挙げられ、具体的実施方法として「住宅の改善及び管理経営、密住防止」が指示されている。同通牒に則り各道府県において官製組織の協和会が設立され、協和事業が展開されると朝鮮人の住宅改善および住宅供給も始まる。昭和15年度の時点では神奈川県、京都府、大阪府の協和会が朝鮮人向け住宅の経営を行っている。しかし、その供給戸数は在留朝鮮人人口を鑑みれば極めて少ない結果であった。東京でも東京府協和会が昭和11年に設立されているが、同会が住宅供給に向けて活動していた形跡は確認できず、この代わりを担ったものが東京市であった。

4.2 東京市の朝鮮人向け住宅供給の動向

東京市も協和事業実施要旨に呼応するように、朝鮮人を対象とした住宅供給に向けて計画を始める。昭和12年の『東京市営住宅要覧』³⁸⁾では「計画中ノ事業」として「在京内鮮人住宅ノ建設」が謳われ「十三年度ヨリ三十余万円ヲ以テ一部建設計画ナリ」とされているが、この段階での詳細な計画内容を確認することはできない。

こうした東京市の動きは当時の文学作品の中にも見ることができる。朝鮮人プロレタリア文学家であった張赫宙は、昭和12年に東京市内の月見町や浜園町といった朝鮮人集住地区において取材を行い、ルポルタージュ『朝鮮人聚落を行く』³⁹⁾を発表した。張はこの取材結果をもとにして翌昭和13年に、東京の朝鮮人集住地区で人々の生活向上に腐心する青年を描いた小説『路地』⁴⁰⁾を書き上げた⁴¹⁾。その一節には、「住民の日本化、それを基礎に、つまり政府の力をかりて、生活の改善を計るんださうですの、部落の小屋もとり壊して、市でアパート風の住宅を建てる計画もあるさうですし」^{注38)}との台詞がある。ここでの「部落」とは、芝区や深川区内に形成されていた朝鮮人のバラック群のことである。

張が『路地』に描いた朝鮮人バラック群の撤去と住宅建設は、東京市によって実際に推し進められた。昭和13年6月16日付の『東京市広報』⁴²⁾によれば、東京市の社会事業常設委員が深川区内の「朝鮮人集団小住宅」の視察に向かっており、この朝鮮人集団小住宅とは浜園町と塩崎町のバラック群を指すものと推測される。

そして、約1年後の昭和14年5月17日付の『京城日報』⁴³⁾には、東京市社会局が予算28万円を計上して「予て懸案だった半島人住宅の建築」に乗り出したことを報じている。まず、深川区枝川町の3,000坪に家族世帯216世帯、単身世帯300名が収容可能で賃料もできるだけ安く設定された「近代式なアパート」と「在京半島人の

生活向上改善のための種々施設」が建てられ、芝区芝浦のバラック群の改善にも漸次同様の手法で臨むとされている。これが実現した暁には「トタンやアンペラ囲ひの半島人住宅は一掃され」「半島人達は愛の棲家を楽しめると共に衛生風紀の点からも帝都の面目は一新」されるという。同紙の取材に東京市社会局は「在京半島人の大部分は貧しい家計を営んでゐるもので、何とか保護施設を設けなければと思つてゐたのだが、具体化された訳です、内鮮人の差別撤廃が国策として叫ばれているゐる今日、彼等の文化乃至生活の向上を図つてやるのは当然であつて、今後とも彼等の保護指導に万全を期する方針であります」と述べている。

また、昭和14年9月に東京市が発行したS14報告においても「芝浦及深川に建設する簡易住宅三百八十四戸は両地区内の埋立地無断占用半島人世帯を収容せんとするもの」^{注39)}と記されている。芝区と深川区内の5地区においては、市有地を不法占拠した状態で朝鮮人によるバラック群が形成されていた。その改善のためとして、東京市がかねてより構想していた在京朝鮮人に対する住宅供給が、ここで「簡易住宅」と具体化され、先の2区内に同住宅が384戸建設されることとなった。

後の昭和16年に東京市は、簡易住宅の建設趣旨は「簡易住宅ヲ本市芝区及深川区ニ於ケル埋立地並共同荷揚場ニ居住スル半島人ニ供給セムトスルハ該地区ニ於テハ半島出身者ガ不衛生ナル密住状態ヲ為シテ公有空地ヲ無断ニ占拠シ衛生、保安、道徳ノ見地ヨリ之ヲ放置シ難キ状況ニ在リステハ内鮮融和ノ実ヲ挙げ得ザルヲ以テ本市ニ於テハ低廉ナル住宅ヲ供給シ彼等ヲシテ居住ノ安定ヲ得シメムトスルニ在リ」⁴⁴⁾と説明している。

以上のことから東京市の簡易住宅建設は、市有地不法占拠状態の解消とバラック居住者の生活改善、それをして当時の国策であった「内鮮融和」、すなわち同化政策の推進が目的であり様々な思惑が含まれていた。その第一弾は深川区内の改善と決まり、昭和15年から枝川1丁目での簡易住宅建設が開始される。

5. 簡易住宅の建設と供給

5.1 深川区での簡易住宅建設

簡易住宅の平面図を図1に示す。

深川区枝川1丁目は浜園町・塩崎町と同じく枝川改修工事で造成された埋立地であり、第5号地として昭和3年に竣工した⁴⁵⁾。全域が東京市の市有地となっており、昭和4年には東京市の深川塵芥処理工場が、昭和6年には同市の消毒所本部が設けられるが、それ以外の土地は手付かずの空地状態であった⁴⁶⁾。

建設工事は枝川1丁目9番地において新築工事で増築工事に分けて行われた⁴⁷⁾。まず、昭和15年9月11日より「深川簡易住宅新築工事」が始まり、当初は昭和16年3月31日までの工期とされていたが、後に4月11日まで延長され7ヶ月間の工事となった。建設費は13万9,000円で、東京市の昭和15年度「住宅並浴場費」より支出された。本工事で建設された住宅は家族世帯向けの1号住宅、2号住宅と、家族・単身世帯向けのイ・ロ棟の3種で、17棟170戸である。その他に管理所兼集会場が1棟、共同洗場2棟、仕切場1棟が建てられた。

次いで、昭和16年4月1日より「深川簡易住宅増築工事」が行われた。工期は約4ヶ月の120日とされ、建設費は4万7,500円で

図1 簡易住宅平面図（昭和16年7月1日時点）

あった。本工事では住宅は家族世帯向けの1号住宅のみが建てられ6棟60戸、そして共同洗場2棟が建設された。新築工事と増築工事で建設された簡易住宅は合わせて23棟230戸となり、総敷地面積は12,218㎡であった。

建設された簡易住宅そのものを見ていくと、1号住宅、2号住宅、イ・ロ棟はともに1戸1室で構成され、便所と台所は共用となっている。イ・ロ棟には当初の計画に2点の変更が加えられており、もともとは全戸が複数の単身者で1室を寄宿舎のように共同使用する「独身者住宅」とされていたが、実際にその形態で供されるものは各棟に1室ずつ存在する12畳間のみで、その他の10畳間は全て家族世帯向けとなった。また設計図に共同台所の設備はなかったが、各階に1室ずつある6畳間が「湯沸室」となり、流しとコンロ台が取付けられている^{注40）}。

東京市は当初、枝川での簡易住宅計画では家族世帯だけでなく単身世帯の居住も重視していたが、単身世帯よりも子供を抱える家族世帯を再優先すべきとしてその大部分が家族世帯向けに変更された。東京市福利課の担当者は、この簡易住宅計画について「ガスの設備はないがこれは大体独身者に住せる設定で造つたものだから致方がないけれども独身者は何所へ下宿したつて生活が出来るが、男子供と夫婦で下宿など出来んだろう。やっぱり優先的に住ませてやらねば可哀さうだらう」と述べている^{48）}。

簡易住宅竣工に先立つ昭和16年4月1日付で東京市営住宅使用条例が改正され、簡易住宅と、同時期に建設が進められていた労務者住宅の条項が新たに追加された^{49）}。簡易住宅の入居対象者は、「簡易住宅ニ在リテハ本市芝区及深川区ニ於ケル埋立地並共同荷揚場ニ居住スルモノニシテ一定ノ職業又ハ収入ノ途ヲ有シ独立ノ生計ヲ営ム者タルコト」と定められ、その他に市長の許可で軍需産業労務者が入居できることとなっていた。

ところで、簡易住宅に関する条文には一切「朝鮮人」の名はみられないが、同条例の改正のために作成された「東京市営住宅使用条例中改正ノ件」^{50）}を参照すると条文案から「半島人」を削除した痕跡がある。既に述べたように、当該地域でバラックに居住していたのは朝鮮人だけでなく日本人も少数ではあるが存在していた。計画

表4 枝川町住宅の簡易住宅詳細

住棟名	棟数	入居対象	住宅形態	階数	1戸畳数	家賃	1棟戸数	住戸設備	共同設備
1号住宅	16棟	家族	木造2階共同住宅	1階	6畳	10円	6戸	押入	便所 台所
				2階	4.5畳	8円	4戸	押入	-
2号住宅	5棟	家族	木造平屋共同住宅	1階	6畳	10円	6戸	押入	便所 台所
イ・ロ棟	各1棟	家族 単身	木造2階中廊下式共同住宅	1階	10畳	15円	9戸	押入	便所 湯沸室
				2階	10畳	15円	10戸	押入	湯沸室
					12畳*	3円	1戸	押入	
甲・乙棟	各1棟	家族	木造平屋	1階	4.5畳	6円	18戸	不明	不明
丙棟	1棟	家族	木造平屋	1階	6畳	5円	5戸	不明	不明
					16.5畳	15円	1戸		

・*点付の12畳間は「独身者住宅」、定員8名

表5 東京市の簡易住宅建設までの流れ

昭和7年	芝区内にバラック居住者の収容施設を設置
昭和8年	深川区内でバラック群を巡り立退き紛争
昭和9年	芝区内のバラック群を巡り立退き紛争 「朝鮮人対策ノ件」が閣議決定
昭和11年	協和事業実施要旨が地方長官に通牒
昭和12年	市営住宅要覧に「在京内鮮人住宅ノ建設」計画が記載
昭和13年	社会事業常設委員が深川区内の「朝鮮人集団小住宅」視察
昭和14年	東京市が「半島人住宅」の建設に着手したと報道 東京市報告書に「簡易住宅」建設計画の記載
昭和15年	深川区内で簡易住宅の建設工事開始
昭和16年	枝川町住宅竣工、増設（甲・乙棟）
昭和17年	枝川町住宅増設（丙棟）

段階では供給対象を朝鮮人としつつも条例で限定した書き方としなかったのは、こうした日本人バラック居住者の収容も可能なよう、柔軟な運用性に配慮がなされたとも考えることができる。

なお、簡易住宅は深川区内に続き芝区内にも建設される計画であったが、東京市の史料では芝区内で供給された形跡を確認することはできない。後述するように、深川区での簡易住宅竣工後に行われた他の東京市による住宅建設事例では、戦時下の建設資材調達難によって工事に支障をきたしている。そうした状況の中で相対的に事

図2 枝川町1丁目の位置関係図と昭和22年の枝川町住宅^{注41)}

図3 枝川町住宅配置図(昭和16年7月1日)

業優先度の低かったと思われる簡易住宅の新規建設は頓挫し、戦局の悪化に伴い白紙化したものと推測される。

5.2 枝川町住宅の供給と増設

簡易住宅の詳細を表4、簡易住宅供給までの一連の流れを表5、枝川1丁目と枝川町住宅の位置関係および昭和22年時の枝川町住宅の航空写真を図2、枝川町住宅の配置図を図3に示す。

枝川1丁目に建設された簡易住宅群は、昭和16年7月1日に「枝川町住宅」と命名され簡易住宅の供給が開始された⁵¹⁾。S14報告によれば入居対象となる芝区と深川区内の5地区バラック群居住者の収入は21～50円が8割を占めており、簡易住宅で最多戸数の6畳間の家賃10円を基準とすると、家賃はおおよそ入居対象者の収入の1/2～1/5となっていたことがわかる^{注42)}。

東京市が過去に建設した市営住宅には居住者のために市営浴場や託児所が付設されている場合があるが、枝川町住宅には集会場の他に付帯施設は設けられていない。そうした役割を代わりに担っていたとみられるのが、枝川町住宅に隣接して建てられた東京府協会の

の隣保館である。京城日報紙面で、簡易住宅とともに設けられると報じられていた「在京半島人の生活向上改善のための種々施設」はこの隣保館のことであり、枝川町住宅竣工より少し遅れた昭和16年8月27日に着工し、翌昭和17年7月17日に開館した⁵²⁾。内部には診療室・購買部・保育室・入浴室があり、住民が「家の延長として」「百パーセントに活用」していたとされる⁵³⁾。

また枝川町住宅は、枝川1丁目での簡易住宅竣工後も隣接する浜園町において2度の増設が図られている。まず、枝川町住宅の供給が始まった3ヶ月後の10月1日に、浜園町1番地内に木造平屋建ての世帯向け簡易住宅である甲・乙棟36戸が供給されるが⁵⁴⁾、この2棟は新たに建設されたものなのか不明である。恐らく1棟18戸で構成されていたものと推測されるが、そうすると枝川1丁目でも建設された同じく木造平屋建ての2号住宅とも異なるものである。

次いで昭和17年11月5日に同じく浜園町1番地内に、木造平屋建ての世帯向け簡易住宅の丙棟6戸が増設される⁵⁵⁾。丙棟は「簡易住宅建設ニヨル深川埋立地整理ノタメ撤去ヲ命ジタルコロ建物所有者及造作権所有者ニ於テ補強改修シ本市ニ寄附申出有リタルモノニシテ居住者現在ノ儘簡易住宅トシテ使用スルモノ」⁵⁶⁾とされており、市有地内に無断で建てられていた長屋を簡易住宅に転用したものであると思われる。このような流れからして、甲・乙棟も既存の建物からの転用であった可能性が高い。浜園町1番地内には東京市の浜園宿泊所や深川一泊所といった社会事業施設が置かれており、そうした施設の一部が簡易住宅化されたことも考えられる。

バラック群から枝川町住宅への移転には少なからぬ居住者の抵抗が生じていたが、東京市と東京府協会の居住者を説得し順次移転させた⁵⁷⁾⁵⁸⁾。東京市は「而シテ右建物(注：丙棟)ノ使用ニ依リ深川区埋立地ニ於ケル簡易住宅計画ハ完了」⁵⁹⁾としており、深川区内における朝鮮人バラック問題と市有地不法占拠問題は収束点に達したものとみられる。最終的に枝川町住宅は東京市による建設分と後の増設分をあわせ、26棟272戸の簡易住宅で構成されていた。

なお、枝川町住宅は昭和18年の都制施行後もそのまま東京都に引き継がれ、東京大空襲の際も焼失を免れ終戦を迎えた。しかし、戦後の混乱期に何らかの事情で東京都の管理から外れ、長らくその状態が続いていたが、平成12～13年にかけて枝川町住宅の用地が東京都から居住者に売却された⁶⁰⁾。簡易住宅は昭和20～30年代より居住者によって増改築および建替えがなされ、現在ではイ・ロ棟の外に原型を留めている簡易住宅を見ることはできない。

6. 東京市建設住宅における簡易住宅の特異性

本章では、東京市が簡易住宅とほぼ同時期に建設した労務者住宅および労務者寄宿寮との比較を通して、簡易住宅の特異性を明らかにする。これら3つの住宅は、東京市による住宅建設活動においては最末期に位置する事例である。

6.1 労務者住宅・寄宿寮建設の経緯

東京市は、大正8年に政府が住宅建設費の低利資金融通政策を打ち出したことを契機として、大正10年より市営住宅の建設を開始した⁶¹⁾。これ以降、労働者階級から中産階級を対象として市内に戸建住宅・連続住宅・アパートメントを建設したが、昭和5年の単身者向け寄宿寮(清和寮)の竣工を期に新規建設は一旦途絶え、昭和8年には市内の空家増を理由として市営住宅の建設一時中止が正式

表 6 労務者住宅概要⁶²⁾

住宅名	住宅形態	住戸構成	家賃	竣工年等
調布住宅 (大森)	木造 2 階建 立体 4 戸	6 畳 + 4.5 畳 6 畳 + 3 畳	21~23 円	S16.2 着工 S17.6 入居始
志村住宅 (板橋)	木造平屋 1・2 戸建	6 畳 + 4.5 畳	24~26 円	S16.6 着工 S17.6 入居始
柴又住宅 (葛飾)	木造平屋 1・2 戸建	6 畳 + 4.5 畳	24~26 円	S16.7 着工 S17.12 入居始

・各住戸便所台所付属

表 7 労務者寄宿寮概要⁶³⁾

寮舎名	寮舎形態	部屋構成	共同設備	家賃	竣工年等
板橋 大和寮	木造 2 階建	6 畳 定員 3 名	便所浴場 食堂等	7 円	S15.10 着工 S16.6 入居始
大森 大和寮	木造 2 階建	6 畳 定員 3 名	便所浴場 食堂等	7 円	16.6 着工 S17.4 入居始

に発表された。しかし、昭和 12 年の『東京市営住宅要覧』には早くも住宅建設の計画が示されており、先に述べた「在京内鮮人ノ建設」と並び「不良住宅地区改良事業」「労働者向低廉小住宅ノ建設」が挙げられている⁶⁴⁾。このうち前者は計画のみに留まり実施されることはなかったが、後者の構想は軍需産業従事者向けの労務者住宅・寄宿寮とした形ではあるが一応の実施に至っている。

小野によれば、1930 年台の東京市内は増加する世帯数に対して住宅供給量が一貫して不均衡状態にあったことを指摘している⁶⁵⁾。このため市内の空家数は年々減少し、昭和 13 年には空家率が平均 1% 台にまで落ち込んだ。昭和 12 年には日中戦争が勃発したことにより「(市内) 各区中軍需大工場地帯附近に於ては、空家並貸間皆無と称し得る程度の住宅難を招来し、其の結果職工募集に著しく困難を来している」^{66) 注 43)} 結果となった。軍需産業の生産力拡充は戦争遂行のための国家的課題であり、また「工場従業員の住宅難問題は、長期建設、生産力拡充問題と直接的唇齒輔車の関係」^{注 44)} であった。ここで東京市は政府の打ち出した「労務者住宅供給 3 カ年計画」に基づき軍需産業従事者に対する住宅供給を実施することとなった。

6.2 労務者住宅の概要と簡易住宅との比較

表 6 に労務者住宅の概要を示す。

大森・板橋・葛飾区内の 3 ヶ所で昭和 16 年 2 月から 7 月にかけて順次建設工事が始まった⁶⁷⁾。これらの工事をとりまく環境は先行して進められていた簡易住宅の建設工事とは大きく異なり、戦時下の建設資材調達難に建設業者は悩まれ、全現場が東京市に工期延長を願い出ている。なかでも志村住宅は工事終了の目処が立たず未完状態で労務者の入居が開始される有様であった。昭和 16 年 4 月には「東京市営住宅使用条例」が改正され、簡易住宅とともに労務者住宅の条項が加えられた⁶⁸⁾。入居対象者は「軍需充足及生産力拡充計画産業並其ノ附帯産業ニ従事スル労務者」であり「家族ヲ有シ且独立ノ生計ヲ営ム者」と定められた。原則として単身者の入居は認められておらず単身労務者には後述する寄宿寮が用意されていた。

住宅形式は、木造 1 戸建平屋・2 戸建平屋・立体 4 戸の 3 種があり、住戸の間取りはいずれも 2 室で構成され、各戸には台所と便所が付属していた。同じく家族世帯向けに供給された簡易住宅では、台所便所の共同利用を前提とした 1 戸 1 室であり、同じ世帯構成を対象としながらも両住宅には大きな違い見られる。労務者住宅の家賃は住宅形式などによって若干のばらつきがあるが、最多戸数の計

10.5 畳の住戸では 23~26 円に設定されていた。これに対して簡易住宅の 10 畳戸の家賃は 15 円であり、居住性を切り詰めた分だけ、労務者住宅に比して家賃が 8~11 円低く抑えられている。

6.3 労務者寄宿寮（大和寮）の概要と簡易住宅との比較

表 7 に労務者寄宿寮の概要を示す。

労務者住宅に入居できない単身労務者を対象として建設されたものが「大和寮」と呼ばれる寄宿寮である。簡易住宅建設着工の 1 ヶ月後である昭和 15 年 10 月に板橋区内で建設工事が始まり、翌昭和 16 年 6 月には大森区内でも工事が開始された⁶⁹⁾。これら寮舎は労務者住宅の志村・調布住宅と同じ番地内に設置されている。本寄宿寮は「東京市営住宅使用条例」ではなく、「東京市清和寮使用条例」を引き継ぎ昭和 16 年 4 月に新設された「東京市寮舎使用条例」により、軍需産業に従事する「男子ノ独身労務者」が入居対象として定められていた⁷⁰⁾。

この寮舎は木造 2 階建て、各部屋 6 畳のみで便所は共同となっており、その他に共同浴室や食堂、娯楽室（クラブ）などが備えられている。男性単身者を対象として既に存在していた清和寮では 1 名 1 室利用であったが、この大和寮は原則 1 室 3 名での利用が規定されており、居住形態としては簡易住宅の独身者住宅と同じものである。しかし、大和寮では定員利用時で 1 人当たり 2 畳の面積が確保されているが、独身者住宅では 1.5 畳 (12 畳/8 名) に切り詰められており、大部屋化と高密度化、施設の簡素化の代わりとして家賃は大和寮の半額以下である 3 円に抑えられている。

6.4 小括

以上、労務者住宅と寄宿寮について概観し、簡易住宅との比較を行った。労務者住宅および寄宿寮は簡易住宅の建設とほぼ同時に建設されているが、その平面には相当な差がつけられていた。労務者住宅は戦時の資材欠乏状態の中で建設されており、最低限の居住性の追求がなされた後の住宅営団による住宅規格例ともさほど変わらないものであったが⁷¹⁾、簡易住宅ではさらに居住性の切り詰めが断行されており、家族世帯向け住宅では居室の簡素化 (1 室化)、設備の共同化が図られ、その代わりとして比較的低廉な家賃設定で供給された。これは、単身者向けとして建設した労務者寄宿寮の平面と同水準である。独身者住宅も家族世帯向け住宅と同様の趣旨から大部屋化と高密度化が図られたものと推測される。

簡易住宅の「簡易」は、その他に展開している市営住宅や労務者住宅・寄宿寮と比較した場合であり、「収入其他点より見て簡易に住ませよう」⁷²⁾ という意味であった。その供給思想には極言すれば「分相応」という考え方が透けて見える。もちろん東京市が建てた簡易住宅は、入居対象者のそれまでの住まいであるバラックと比較した場合は事実であろうが、当時の一般的に見て新聞紙面で報じられていたような「近代式なアパート」⁷³⁾ となっていたかどうかは些か疑問の余地が残る。

7. おわりに

本稿では、昭和戦前期の在留朝鮮人の住宅問題、東京市内の朝鮮人バラックの動向、政府ならびに東京市による在留朝鮮人住宅問題対策の動向、東京市が朝鮮人向けに建設した簡易住宅とその特異性について見てきた。末尾にあたり、本稿のまとめとして 5 点を次頁に示す。

- 1) 戦前期において、就労を目的として東京に移入した朝鮮人は、その大部分が都市下層民衆として定着し生活困窮状態に置かれていた。家賃負担能力の脆弱さは劣悪な住環境下での居住へと繋がり、加えて家主による借家貸家拒否が横行し、一部にはバラックでの生活を余儀なくされる者も発生した。
- 2) こうしたバラックは在京朝鮮人人口の増加とともに集団化し、芝区や深川区では土地立退きを巡って土地所有者との紛争に発展していった。しかし、生活をかけた居住者の抵抗によって立退き是一向に進展せず、移転にこぎ着けた場合も近隣の土地でバラックが再建される事態となっていた。
- 3) バラック居住に代表される在留朝鮮人の住宅難は日本全国で見られた現象であり、国策である「内鮮融和」を推進する上での障害と考えられていた。そのため在留朝鮮人の生活改善、なかでも住宅改善が課題となり、東京市も昭和 12 年頃より在京朝鮮人を対象とした住宅供給の構想を有していた。昭和 14 年には芝区・深川区内の市有地に存在したバラック群を解消し居住者の生活改善を図ること目的として「簡易住宅」の供給と具体化され、第一弾として深川区枝川 1 丁目に供給することが決定された。
- 4) 枝川 1 丁目に建設された簡易住宅群は、枝川町住宅と命名され昭和 16 年に供給が開始された。その後、昭和 17 年にかけて浜園町での 2 度の増設を経て、最終的には 272 戸で構成されていた。付帯施設は集会場のみであったが、隣接して東京府協会の隣保館が設けられ、浴室などが提供され実質的な付帯施設として機能していた。東京市が建設した簡易住宅の住戸はいずれも 1 戸 1 室で、台所と便所は共同となっていた。
- 5) 簡易住宅の建設は、東京市による住宅建設活動のなかでは最末期の事例のひとつである。同時期には軍需産業従事者向けの労務者住宅・寄宿寮を建設している。簡易住宅の入居対象者は家賃負担能力が低いため、先述の 2 住宅と比較して居室の簡素化や設備の共同化、居住者数の高密度化が迫られ、居住性を切り詰めた結果として低廉な家賃で供給されていた。

本稿で取り上げた簡易住宅は、在京朝鮮人の住宅問題の究極的事象ともいべきバラックでの生活を余儀なくされていた人々を移転居住させるため計画供給されたものであった。しかし、その背景には一向に解決しない市有地不法占拠という東京市の抱える問題、そして在留朝鮮人の同化推進といった国策上の要求があり、必ずしも慈善意識をもととした動きではなかったことに注意を要する。また、こうした最低限の東京市の取り組みも結局は完遂されることはなく、「帝都東京」は在京朝鮮人の住宅問題を最後まで残し終戦を迎えることとなった。

参考文献

- 1) 内田青蔵：戦前期に展開された東京市営住宅事業とその住宅，住宅，Vol.51，No.2，pp.57-62，2002.2
- 2) 大月敏雄：集合住宅における経年的住環境運営に関する研究，1996.12
- 3) 高柳俊夫：東京・枝川町の朝鮮人簡易住宅建設をめぐる一考察，史苑，Vol.56，No.1，pp.60-76，1995.10
- 4) 樋口雄一：在日朝鮮人に対する住宅差別，在日朝鮮人史研究，Vol.2，pp.70-79，1978.6
- 5) 外村大：一九二〇～三〇年代在日朝鮮人の住宅問題 - 大阪を中心に，民衆史研究，Vol.41，pp.19-40，1991.5
- 6) 東京府学務部社会課編：在京朝鮮人労働者の現状，1929
- 7) 東京府学務部社会課編：在京朝鮮人労働者の現状，1936
- 8) 東京市編：半島出身労働者集団地区調査，朝鮮問題資料叢書，Vol.3，1982.2
- 9) 内藤正中：日本海地域における在日朝鮮人の形成過程（Ⅰ），経済科学論集，No.1
- 10) 岩佐和幸：世界都市大阪の歴史的形成 - 戦間期における朝鮮人移民の流入過程を中心に，調査と研究，Vol.16，pp.92-116
- 11) 李光宰：経済史的にみた朝鮮人の渡航について - なぜ朝鮮人は来日したのか？，在日朝鮮人史研究，No.44，pp.47-62，2014.10
- 12) 朴慶植編：東京在住朝鮮人の生活と団体状況，在日朝鮮人史資料集，Vol.1，pp.259-514，2011.5
- 13) 東京都総務局統計部．“人口の動き（平成 27 年中）『参考表 4 人口の推移（東京都、全国）（明治 5 ～平成 27 年）』”．東京都の統計．(online)，入手先
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jugoki/2015/ju15q10000.htm>)，（参照 2017.01.24）
- 14) 外村大：帝都東京の在日朝鮮人と被差別部落民，部落解放研究，No.171，pp.2-17，2006.8
- 15) 東京市編：東京市不良住宅地区調査，1932
- 16) 東京市社会局編：東京市新市域不良住宅地区調査，1936
- 17) 小野浩：住空間の経済史：戦前期東京の都市形成と借家・借間市場，日本経済評論社，2014.3
- 18) 朴慶植編：東京在住朝鮮人の生活と団体状況，在日朝鮮人史資料集，Vol.1，pp.259-514，2011.5
- 19) 外村大：一九二〇～三〇年代在日朝鮮人の住宅問題 - 大阪を中心に，民衆史研究，Vol.41，pp.19-40，1991.5
- 20) 東京市社会局編：東京市内外社会施設概要，1937
- 21) 高橋恵三：労働者の街 芝浦を覗く，社会福利，Vol.18，No.8，pp.57-60，1934.8
- 22) 朴慶植編：東京在住朝鮮人の生活と団体状況，在日朝鮮人史資料集，Vol.1，pp.259-514，2011.5
- 23) 張赫宙：朝鮮人聚落を行く，近代民衆の記録 - 在日朝鮮人，Vol.6，pp.266-271，1978.12
- 24) 内務省警保局保安課：特高月報 昭和 8 年 9 月分，1933.10
- 25) 在日朝鮮科学技術協会編：在日朝鮮人の生活実態，近代民衆の記録 - 在日朝鮮人，Vol.6，pp.272-311，1978.12
- 26) 在日朝鮮科学技術協会編：在日朝鮮人の生活実態，近代民衆の記録 - 在日朝鮮人，Vol.6，pp.272-311，1978.12
- 27) 金熙明：続チョウセンサラムと社会事業，社会福利，Vol.19，No.8，pp.98-104，1935.8
- 28) 内山模型製図社出版部編：東京市芝区地籍台帳，内山模型製図社出版部，1934
- 29) 内山模型製図社出版部編：東京市深川区地籍台帳，内山模型製図社出版部，1934
- 30) 内山模型製図社編：東京市芝区地籍図，内山模型製図社，1934
- 31) 金熙明：続チョウセンサラムと社会事業，社会福利，Vol.19，No.8，pp.98-104，1935.8
- 32) 工藤英一：浮浪者を語る，大同館書店，1933.8
- 33) 樋口雄一：在日朝鮮人に対する住宅差別，在日朝鮮人史研究，Vol.2，pp.70-79，1978.6
- 34) 大阪府社会部調査課：本市に於ける朝鮮人住宅問題，1930
- 35) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.A03023591400，公文別録・内務省・大蔵省・陸軍省・海軍省・商工省・通信省・大東亜省・昭和六年～昭和十八年・第一巻(国立公文書館)
- 36) 国策研究会編：内地在住半島人問題と協和事業，1940
- 37) 中央協和会：協和事業年鑑 昭和十六年版，1942
- 38) 東京市社会局福利課：東京市営住宅要覧，1937
- 39) 張赫宙：朝鮮人聚落を行く，近代民衆の記録 - 在日朝鮮人，Vol.6，pp.266-271，1978.12
- 40) 張赫宙：路地，赤塚書房，1939
- 41) 辛承模：植民地後半期における朝鮮人皇民化政策と張赫宙文学の「混雑性」(hybridity)，富士ゼロックス小林節太郎記念基金，2007.9
- 42) 東京市広報，1938.6.16
- 43) 京城日報，1939.5.17
- 44) 東京都公文書館資料 ID：000143125，訓令・通牒・条例 冊の 2

45) 江東区編：江東区史 中巻，1997.3
46) 東京市保健局編：東京市保健局事業概要，1938
47) 東京都公文書館資料 ID：000143938，住宅 冊の 1
48) 京城日報，1941.4.22
49) 東京市広報，1941.5.1
50) 東京都公文書館資料 ID：000143125，訓令・通牒・条例 冊の 2
51) 東京市広報，1941.7.1
52) 内務省警保局保安課：特高月報 昭和 17 年 7 月分，1942.8
53) 京城日報，1942.9.8
54) 東京市広報，1941.9.30
55) 東京市広報，1942.11.6
56) 東京都公文書館資料 ID：000143828，告示・告諭・条例 冊の 9
57) 在日朝鮮科学技術協会編：在日朝鮮人の生活実態，近代民衆の記録 - 在日朝鮮人，Vol.6，pp.272-311，1978.12
58) 江東・在日朝鮮人の歴史を記録する会：東京のコリアン・タウン - 枝川物語（増補版），樹花舎，2004.10
59) 東京都公文書館資料 ID：000143828，告示・告諭・条例 冊の 9
60) 東京都監査事務局．“住民監査請求結果報告書平成 15 年度受付分『江東区に所在する財務局所管の都有地の私下げが違法・不当であるなどとして必要な措置を求める住民監査請求監査結果(平成 15 年 10 月 6 日)』”．東京都監査事務局ウェブサイト，2003.10.6，(Online)，入手先（<http://www.kansa.metro.tokyo.jp/08jumin/15jumin.html>），（参照 2016.10.5）
61) 内田青蔵：戦前期に展開された東京市営住宅事業とその住宅，住宅，Vol.51，No.2，pp.57-62，2002.2
大月敏雄：集合住宅における経年的住環境運営に関する研究，1996.12
62) 東京市広報，1942.6.16
東京市広報，1942.12.12
63) 東京市広報，1941.6.5
東京市広報，1942.3.31
64) 東京市社会局福利課：東京市営住宅要覧，1937
65) 小野浩：日中戦争期の東京における労務者住宅問題：統制経済下の住宅市場，立教経済学研究，Vol.60，No.2，pp.71-97，2006.10
66) 東京市役所：工場労務者の住宅難問題と一団地の住宅経営，1939.12
67) 東京都公文書館資料 ID：000143475，住宅 冊の 1
東京都公文書館資料 ID：000143476，住宅 冊の 2
68) 東京市広報，1941.5.1
69) 東京都公文書館資料 ID：000143945，病院 冊の 9
東京都公文書館資料 ID：000143952，雑件 冊の 4
東京都公文書館資料 ID：000143954，雑件 冊の 5
70) 東京市広報，1941.5.1
71) 西山卯三：日本のすまいⅡ，勁草書房，1976.6
72) 京城日報，1941.4.22
73) 京城日報，1941.4.22

注

注1) 東京市は昭和 18 年 7 月の都政施行で東京府と合併消滅するまで存在していた行政区画である。東京府域は現在の東京都区に相当し、東京市は東京府の中に置かれた府庁所在地であった。東京市域は数度の拡張が行われているため時代によって異なるが、最終的には現在の 23 区域に一致する。東京府下在住の朝鮮人のほとんどは、この東京市域内（35 区範囲内）に集中していた。
注2) 例えば、簡易住宅居住者側の立場から書かれたものでは以下のような指摘がある。
文献 12，p.277，「おまけに、住宅というのがすべて一世帯一部屋の割当で、…つまり大人一人一畳平均に押しこめられる予定のものであった。…このようなあまりにも人権を無視したやり方に、さすがのバラックの住民たちもすっかり憤慨してしまった」
文献 58，p.324，「東京市に言わせてみれば住宅という名が付いているけれども、人がまともに住めるようなものではなかったのです。玄関もなければ台所もない、要するにそういうところへ押し込んだのです」
注3) 文献 7，pp.36-37，本結果は警視庁の調査によるものである。同頁中には昭和 2・9 年の調査結果も掲載されているが、「昭和二年の少額児童数は無職者数中にあり、昭和九年の職工、日雇人夫、其他の労働者は其の業態複雑のため多少相違あり」とされ、本稿では昭和 5 年結果のみを用いた。

注4) 文献 7，pp.48-54
注5) 文献 7，pp.17-19
注6) 文献 7，p.17
注7) 前掲注 3
注8) 文献 6，p.77
注9) 文献 7，pp.97-99
注10) 文献 7，p.140
注11) 文献 6，p.6
注12) 文献 7，p.130
注13) 文献 6，pp.103-106，本節内但書きものはすべて同範囲内より出典。
注14) 文献 16，p.43
注15) 文献 8，p.13
注16) 文献 7，pp.131-140，本節内但書きものはすべて同範囲内より出典。
注17) 本表で定義する朝鮮人労働者集住地区は、同地区内に 100 名以上の朝鮮人の居住が認められる地区とする。文献 7,8,15,16 を典拠として作成。
注18) 文献 12，p.261
注19) 文献 7，p.131
注20) 文献 7，p.131，pp.133-134，本報告書には参考のためとして実際に朝鮮人借家入居者に提示されたとみられる「特別契約事項」の例が掲載されている。
注21) 文献 6，p.103
注22) 文献 7，p.131
注23) 文献 8，p.15 および「第二表 地区別世帯員数別世帯数」より算出。
注24) 文献 7，pp.152-153
注25) 現，港区港南 1・2 丁目
注26) 現，港区芝浦 4 丁目
注27) 文献 7，冒頭部掲載の 8 枚中 4 枚を転載。「住居者自身の手で粗暴に建てた手製のバラック等、最も特異性の多き場所を選んで撮影したもの」とされている。
注28) 文献 8，「第一表 区別地区別世帯数及世帯員数」より。
注29) 現，江東区塩浜 1 丁目
注30) 現，江東区塩浜 2 丁目
注31) 文献 7，冒頭部
注32) 前掲注 28
注33) 文献 7，冒頭部
文献 8，p.14
注34) 文献 7，冒頭部
文献 27
注35) 文献 34，p.7
注36) 文献 7，p.130
注37) 文献 37 を典拠として作成。
注38) 文献 40，p.37
注39) 参考文献 8，p.3
注40) 設計変更工事仕様書には湯沸室とする場所は「独身者住宅ノ一部座敷」としか記載されていないが、2016 年 1 月にイ棟居住者に対して実施した聞き取り調査で、各階の平面図上では 6 畳間となっている部屋に共同の炊事場があったとの回答が得られた。
注41) 以下の資料より加工作成。
龍王堂編：新興大東京市制全図，1932
国土地理院地図・空中写真閲覧サービスより，1947.9.8，米軍撮影航空写真
注42) 文献 8，「第五表 地区別収入別世帯数」より算出。
注43) 参考文献 66，p.10
注44) 参考文献 66，p.8

A STUDY ON KOREANS HOUSING PROBLEM AND HOUSING POLICY IN TOKYO CITY

Chihiro KATO *, *Akio KUROYANAGI* ** and *Ryo SUGAHARA* ***

* Grad. Student, Graduate School of Science & Technology, Nihon University

** Prof., Department of Oceanic Architecture & Engineering, College of Science & Technology, Nihon University, Dr. Eng.

*** Research Assist., Department of Oceanic Architecture & Engineering, College of Science & Technology, Nihon University, Dr. Eng.

Koreans who visited Tokyo in employment purposes before the war, the majority of which has been a poor and needy. Therefore, their residence slum of other, some were also present who live in homemade barracks in the land that was illegally occupied. This is, housing shortage, low economic strength, is due to discrimination by the Japanese.

Koreans of the barracks, went continues to grow with the increase of the Korean population. In the lawn areas and Shenzhen-ku, it has been a Tour of land owners and fight the eviction. However, barracks were those that occurred in the unavoidable situation. Therefore eviction does not proceed, barracks and illegal occupation of the neighboring land also been successful in eviction was built again.

Badness of these Koreans of the housing situation was a phenomenon that has been seen in Japan as well as Tokyo. Administration was judged to be an obstacle when advancing the assimilation policy this. Therefore be a challenge is improve the lives of the Koreans, the city of Tokyo was planning the supply of public housing intended for the Korean people in the 1930s.

In 1939, for clearance of the barracks of the illegal occupation state in Shenzhen District and lawn area, to determine the supply of temporary housing. It was built first in Edagawa the town in Shenzhen District. Temporary housing named "Edagawa the town house," began the move of Koreans in 1941. Thereafter, the expanded 2 times, was composed of 272 units. Others, such as the assembly hall and baths are provided.

Tokyo City, but have supplied the public housing in addition to this, temporary housing was a completely new standard housing.

(2016年6月10日原稿受理, 2017年1月12日採用決定)